

平成23年度

要 覧



愛知県総合教育センター

〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字上銚 68
TEL (0561) 38-2211 (代表)
各課室のダイヤルイン番号は2ページに掲載
FAX (0561) 38-2780
URL <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>



農業教育共同実習所

〒446-0066 愛知県安城市池浦町丸田 172-1
TEL (0566) 76-4071 FAX (0566) 77-3477
URL <http://www.agri-tc.aichi-c.ed.jp/>

設置目的

愛知県総合教育センターは、本県における教育の振興を図るため設置され、次の事業を行う。

- 1 教育に関する専門的、技術的事項の研究に関すること。
- 2 教育関係職員の研修に関すること。
- 3 教育相談に関すること。
- 4 教育に関する情報の収集及び提供に関すること。
- 5 生徒の実習に関すること。

(愛知県総合教育センター条例)

昭和 49 年 7 月 24 日 条例第 38 号

[沿革] 平成 11 年 3 月 23 日 条例第 33 号改正

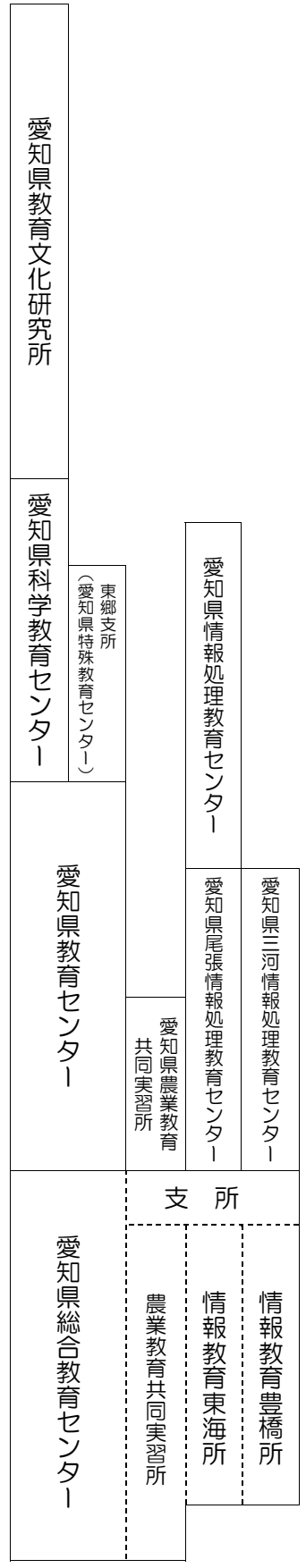
平成 12 年 3 月 28 日 条例第 46 号改正

目次

* 沿革	1
* 組織	2
* 事業概要	
教育研究調査事業	3
教育関係職員研修事業	4
教育相談事業	12
教育情報収集・提供事業	12
生徒実習事業	14
その他	15
* 施設概要・案内図	16

沿革

- 昭和23年 6月 告示第421号をもって愛知県教育文化研究所規程制定、事務所を県庁内に設置
- 23年11月 愛知県教育委員会設置に伴い同委員会に所管換え
- 25年 3月 愛知県教育委員会規則第1号、第2号によって愛知県教育文化研究所処務規程及び同規則改正
愛知県営造物条例の一部改正により名古屋市千種区に「愛知県教育文化研究所」設置
- 38年12月 愛知県条例第35号により愛知県科学教育センター条例公布
愛知県営造物条例の一部改正により愛知県教育文化研究所廃止
- 39年 1月 名古屋市東区白壁町に「愛知県科学教育センター」開設
- 46年 4月 東海市に「愛知県情報処理教育センター」開所
- 49年 5月 愛知県条例第23号により愛知県科学教育センター条例の一部改正施行
東郷町に「東郷支所（愛知県特殊教育センター）」開所
- 49年 8月 愛知県教育センター全館建築工事完了
- 49年 9月 愛知県科学教育センター廃止
- 49年10月 愛知県条例第38号により愛知県教育センター条例施行
「愛知県教育センター」開所
- 50年10月 愛知県情報処理教育センターを「愛知県尾張情報処理教育センター」に改称
豊橋市に「愛知県三河情報処理教育センター」開所
- 57年11月 安城市に「愛知県農業教育共同実習所」開所
- 平成11年 4月 愛知県条例第33号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「教育放送に関する」事業の廃止
- 12年 4月 愛知県条例第46号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「愛知県教育センター」を「愛知県総合教育センター」に改称
「愛知県情報処理教育センター条例」及び「愛知県農業教育共同実習所条例」を廃止し、その機能を愛知県総合教育センターに移管
- 19年 3月 情報教育東海所及び情報教育豊橋所廃止



組 織

所 長	総務部	庶務課 (0561)38-2211 (0561)38-2212	<ul style="list-style-type: none"> ・文書及び公印の管守に関すること。 ・職員の人事及び福利厚生に関すること。 ・予算、会計及びその他庶務に関すること。 ・その他、他の部及び課の主管に属しないこと。
		企画管理課 (0561)38-2214 (0561)38-2215	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の総合調整に関すること。 ・広報に関すること。 ・学校事務職員等の研修に関すること。 ・土地、建物、付属設備及び物品の保全管理に関すること。
次長兼 総務部長	研 究 部	経営研究室 (0561)38-9503	<ul style="list-style-type: none"> ・研究事業の企画調整に関すること。 ・教育課題の研究に関すること。 ・教育史資料室の管理及び運営に関すること。
		教科研究室 (0561)38-9504	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の研究に関すること。 ・教員の行う研究の指導助言に関すること。 ・図書資料室の運営に関すること。〔図書資料室：(0561)38-9513〕
研 修 部	企 画 研 修 室 (0561)38-9506	基本研修室 (0561)38-9507	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業の企画調整に関すること。 ・教科及び教育課題の研修に関すること。 ・大学院等への派遣研修に関すること。
		農業教育共同実習所 (0566)76-4071	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育に係る生徒の実習に関すること。 ・農業教育の研修に関すること。
	相 談 部	教育相談研究室 (0561)38-2217	<ul style="list-style-type: none"> ・児童及び生徒の教育相談の実施に関すること。 ・児童及び生徒の教育相談の研究及び研修に関すること。 ・教育関係職員相談の実施に関すること。
情 報 教 育 部	情報教育研究室 (0561)38-9510	特別支援教育相談研究室 (0561)38-9517	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある幼児、児童及び生徒の教育相談の実施に関すること。 ・障害のある幼児、児童及び生徒の教育相談の研究に関すること。 ・特別支援教育の研修に関すること。
		情報システム研究室 (0561)38-9511	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育の研究及び研修に関すること。 ・教育情報の情報処理及び分析に関すること。
			<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報通信ネットワークの管理及び運営に関すること。 ・教育情報システムの研究に関すること。 ・教育情報の収集及び提供に関すること。

教育研究調査事業

学校の現状に即した教育課題及び教育行政上の今日的な課題を把握して、学校・教育委員会との連携のもとに、中・長期的な展望に立って、それぞれの課題に応えるための先導的な研究を進め、学校における教育実践の充実に寄与する。

そのために、**実態調査・課題把握、研究実践、成果の還元**という見通しをもって研究を進める。

1 教育研究調査事業一覧

領域	番号	研究主題	研究内容	研究形態
教育課程及び学校の諸課題	1	「活用」を意識した授業改善と評価の在り方に関する研究	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、習得された知識・技術の「活用」を意識した授業改善方法の研究に取り組むとともに、その評価方法も研究する。	共同研究 (協力委員)
	2	生きる力をはぐくむESD実践カリキュラムの開発に関する研究	新学習指導要領で「持続可能な社会構築」の重要性がいろいろな教科で言及されていることを踏まえ、環境教育のみにとらわれず、学校の教育活動全体におけるESDの在り方を、環境省中部環境パートナーシップオフィス等と共同研究する。	共同研究 (協力委員、NPO)
	3	児童生徒の情報モラルの指導法に関する調査研究	情報モラルの向上について児童生徒、保護者をはじめ、広く県民に対しての啓発活動を通じて、家庭・地域・学校の協働による総合的な情報モラル向上を図り、児童生徒の安全を図る。	共同研究 (協力委員)
	4	発達段階に応じたキャリア教育の在り方に関する研究	新学習指導要領にも位置付けられ、児童生徒の発達の段階に応じたキャリア形成の視点からの組織的・系統的な教育の普及を図る。	共同研究 (協力委員)
	5	指導改善研修の在り方に関する研究	指導が不適切な教員のための効果的な研修プログラム等について研究する。	所内研究
	6	実践的な指導力の向上を図るこれからの教職員研修の在り方	ライフステージに応じた教職員研修の在り方を研究することで、実践的な指導力の向上を図る。なお、このテーマは全国教育研究所連盟第20期共同研究のテーマであり、東海北陸ブロックの教育センターで共同研究することになっている。	所内研究
教科等の指導の充実	7	高等学校新入学生徒の学力に関する研究(国語)(数学)(英語)	全県的な規模で高等学校新入学生徒の学力の実態把握及び教科指導の在り方について研究する。	共同研究 (協力委員)
	8	教科指導の充実に関する研究(国語)(地歴・公民・社会)(数学)(理科a)(理科CST)(英語)(技術・家庭)(情報)	高等学校の教科指導の現状把握と指導上の課題等について調査研究するとともに、小中高等学校の児童生徒及び教員が活用できる教材等の開発・収集と、その指導法等についても研究する。	共同研究 (協力委員)
	9	産業教育の充実に関する研究(農業・水産)(工業・商業)(家庭・看護・福祉)	産業教育に関して、生徒及び教員が活用できる教材等の開発・収集と、その指導法等について調査研究する。また、産業教育の活性化に向けた方策等について協議し、学校における産業教育の充実を図る。	共同研究 (協力委員)
	10	情報教育の充実に関する研究(インターネットの教育利用に関する調査研究：参加・交流、校内LAN)	参加・交流学习に関する調査研究、及び校内ネットワークの有効活用や運営に関する調査研究を進め、愛知エースネット等を通して発信し、教育活動全般における情報化の推進に資する。	共同研究 (協力委員)
		(ICT授業活用に関する研究)	ICT機器を活用して授業の充実を図るための研究を行い、研究成果を研修講座等で提示することにより、各学校にICT活用を広める。	所内研究
11	特別支援教育の充実に関する研究	特別支援教育に関する部門の実践に役立つ教育情報を収集・作成する。	所内研究	
教育相談	12	不適応傾向にある児童生徒に対する教育支援の在り方に関する研究	小・中・高校に在籍する児童生徒の実態を把握し、学校、家庭、関係機関の役割を明確にしなが、不適応傾向にある児童・生徒への効果的な教育支援の在り方を研究し、その具体方法を提示する。	所内研究
	13	高等学校における特別支援教育の実践に関する研究	高等学校における発達障害生徒の支援の在り方について、事例を基に検討する。また、実践例を収集し、具体的な支援の方法について検討し、適切な支援の方法・内容を実践事例集としてまとめる。	共同研究 (協力校)

2 研究のまとめと発表方法

(1) センター研究発表会

直面する様々な教育課題に関する講演及び研究成果の発表会（研究発表及び研究協議等）を開催し、日々の教育活動の改善・充実・発展に資する。（平成23年11月25日（金）開催予定）

(2) 研究紀要（CD-ROM）第101集

(3) センターホームページ（URL：http://www.apec.aichi-c.ed.jp/）等

教育関係職員研修事業

教育関係職員としての自覚を深め、教育の理念に基づき、意識改革及び資質能力の向上を図るとともに、教育指導に関する基礎的、専門的知識・技能の充実や指導力の向上を目指して、教育実践の場に直結した研修を行う。

1 研修・講座一覧（*予定人数は、平成23年3月末現在のものである。）

(1) 基本研修

初任者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
1	小学校初任者研修	新任の教員が、現職研修の一環として、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得る。	533	10
2	中学校初任者研修		300	10
3	高等学校初任者研修		284	13
4	特別支援学校初任者研修		103	13
5	新規採用養護教諭研修		68	11
6	新規採用栄養教諭研修		10	11
7	県立学校新規採用実習教員・寄宿舎指導員研修		18	2
8	幼稚園新規採用教員研修		55	10

2年目研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
9	高等学校2年目研修	初任者研修を修了した教職経験2年目の県立学校全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質の向上を図る。	246	2
10	特別支援学校2年目研修		122	2

5年経験者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
11	小学校5年経験者研修	教職経験5年経過の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質の向上を図る。	345	1
12	中学校5年経験者研修		240	1
13	高等学校5年経験者研修		190	1
14	特別支援学校5年経験者研修		84	1
15	養護教諭5年経験者研修		40	3

10年経験者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
16	幼稚園10年経験者研修	教職経験10年経過の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質の向上を図る。	30	5
17	小学校10年経験者研修		120	6
18	中学校10年経験者研修		110	6
19	高等学校10年経験者研修		110	6
20	特別支援学校10年経験者研修		35	6
21	養護教諭10年経験者研修		15	6

(2) 職務研修

学校経営に関する資質能力や、職務に応じた職責遂行のために必要な知識・技能等の向上を図ることを目的とする。

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
22	特別支援学級担当教員初心者研修	特別支援学級の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質の向上を目指す。	小中学校の特別支援学級担当教員の初心者全員	280	2
23	通級指導担当教員初心者研修	通級指導教室の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質の向上を目指す。	小中学校又は聾学校通級による指導担当教員の初心者全員	30	1
24	高等学校実習教員研修	講義・実習を通して、実習教員として必要な知識・技術を習得し、資質の向上を目指す。	高等学校の実習教員<理科>(学校ごとに人数を指定する)	16	1
25	県立学校新任生徒指導主事研修	当面する生徒指導上の諸問題について、広く研究協議・情報交換を行うことにより、共通理解を深め、生徒指導を担当する教員の資質の向上を目指す。	高等学校及び特別支援学校(高等部)の新任生徒指導主事全員	50	1
26	中学校進路指導主事研修	eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、進路指導に関する基本方針等について共通理解を深める。【全員対象】 進路指導に関する諸問題についての講義・研究協議を行い、資質の向上を目指す。【新任のみ】	中学校の進路指導主事	236	1 ※集合研修の対象は「新任」のみ
27	県立学校進路指導主事研修	eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、進路指導に関する基本方針等について共通理解を深める。【全員対象】 進路指導に関する諸問題について情報交換・研究協議を行い、資質の向上を目指す。【新任のみ】	高等学校、特別支援学校(高等部)の進路指導主事	210	1 ※集合研修の対象は「新任」のみ
28	小中学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質能力の向上を目指す。	小中学校の新任教務主任全員	210	2
29	県立学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質能力の向上を目指す。	県立学校の新任教務主任全員(特別支援学校においては、高等部に限らない)	70	2
30	産業教育学科主任研修	産業教育の抱える今日的な課題についての講義や協議を通して、産業教育学科主任としての資質の向上を目指す。	高等学校産業教育関係学科の学科主任 <工業>学校代表1人 <商業>大学科で代表1人 <農業・水産>及び<家庭・看護・福祉>全員	110	1
31	特別支援学校部主事研修	学校・部運営や諸問題について広く研修し、部主事としての資質の向上を目指す。	特別支援学校の部主事全員	80	2

32	園長等運営管理研修	幼稚園教育要領に基づいた教育内容、当面する幼稚園教育の諸問題、園長等に対する幼稚園の運営・管理の専門的な事項について研修し、管理職や指導者としての資質の向上を目指す。	国公立幼稚園の園長、公立認定こども園の園長、保育所の所長、市町村の保育行政担当者(名古屋市を含む)	45	2
33	小中学校新任校長研修	当面する学校教育の諸問題及び学校経営の在り方について研修し、校長としての視野を広め、経営能力や指導力の向上を目指す。	小中学校の新任校長全員	160	1
34	小中学校新任教頭研修	当面する学校教育の諸問題及び教育法規について研修し、教頭としての経営能力や指導力の向上を目指す。	小中学校の新任教頭全員	200	1
35	県立学校新任教頭研修	教頭の職務・役割について研修し、指導者としての経営能力や指導力の向上を目指す。	県立学校の新任教頭全員	70	1
36	県立学校教頭研修	多方面にわたる教育問題について研修し、指導者としての資質の向上を目指す。	県立学校の教頭全員	330	1
37	県立学校新任校長研修	時代の変化に対応した新しい学校づくりの手法を身に付けるとともに、学校経営者として総合的な組織マネジメント能力の向上を図る。	県立学校の新任校長全員	40	1
38	県立学校校長研修	学校管理運営上の諸問題について研修し、校長としての資質と実践的指導力の向上を図る。	県立学校の校長全員	177	1
39	県立学校情報化推進研修	情報化推進者又はネットワーク担当者に対して、学校における情報機器の有効活用のために、リーダーとなる教員に必要なICT活用能力の向上と情報モラル教育推進のために必要な知識・技能の向上を図る。	県立学校情報化推進者又はネットワーク担当者(前年度受講した者を除く)	180	1
40	公立学校の臨時教員等研修	サービスや人権教育、教育公務員としての在り方についての研修を行う。	原則、県立学校の臨時教員等(名古屋市立を除く)	380	半日

(3) 課題研修

今日的な教育課題に適切に対処できる資質能力、また、職務に関する課題に的確に対応できる資質能力の向上を図ることを目的とする。対象者については、一部を除き、各地区(又は学校)ごとに人数等を指定する。

番号	講座名	ねらい	対象者	予定人数	日数
41	幼稚園教育課程講座	幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題と、幼稚園を取り巻く教育課程外の諸問題についての専門的な協議を行い、幼稚園教育の振興及び充実を図る。	公立幼稚園教員、公立認定こども園教員及び保育士、保育所保育士(名古屋市を除く)、小学校教諭	330	2
42	道徳教育講座	道徳の時間や人権教育の充実などについての講義や研究協議を行い、道徳教育、心の教育の一層の充実を図る。	幼・小・中 【教諭】	85	1
43	外国人児童生徒教育講座	語学演習、講義、研究協議を通して、外国人児童生徒教育に必要な知識や技術を習得し、資質の向上を図る。	小・中・高・特 【外国人児童生徒教育担当教員及び担当する可能性のある教員で、過去に本講座を受講していない者】	57	2
44	県立学校運営講座	学校経営の視点から、教育法規や財務事務、主任の立場から見た学校の課題とその対応等について力量を高める。	高・特 【校長の推薦を受けた者】	100	2
45	学校教育相談基礎講座	教員として必要な学校教育相談に関する基礎的な知識や技能を習得し、幼児、児童、生徒の理解や学級経営等に生かすことができる力量を養う。	幼・小・中・高・特 【学校教育相談に関心のある初心者】	71	2

46	情報教育指導者講座	A 県立学校情報教育推進コース	講義、研究協議を通して、普通教科「情報」における情報教育の課題とその対応等について実力を養成する。	高・特 【「情報」の免許を有し、普通教科「情報」を主担当している教員】	30	いずれか 1
		B エースネット管理コース	愛知エースネットの学校における運用管理（メールアカウント管理、ウェブページ管理など）について研修し、インターネットの円滑な教育利用と活用促進を図る。	小・中 【愛知エースネット接続校で新しくネットワーク担当者になった教員】 高・特 【平成21年度又は22年度に本コースを受講していないネットワーク担当者】	40	
					40	
					40	
47	ICT能力向上講座（発展）	コンピュータを活用した授業実践の方法に関する研修（教科別）を行い、「コンピュータを活用して授業ができる」資質能力を養成する。	高・特 ^(注1)	420	2	
48	小学校外国語活動講座	小学校外国語活動の基本概念と指導の在り方についての研修を行い、指導力の向上を図る。	小	60	2	

(注1) ICT能力向上講座（発展）の対象者：

【Windowsやワープロ・表計算等の操作はできるが、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の「授業中にICTを活用して指導する能力」並びに「生徒のICT活用を指導する能力」において「あまりできない」か「ほとんどできない」と回答した教員又は授業中にICTを活用して指導していない教員（平成21年度又は22年度に本講座を受講した者を除く）】

(4) 専門研修

自由応募制の研修で、教科及び領域の専門的な内容を深めることを目的とする。

また、一部、小・中・高等学校の5年経験者研修の教科別研修を兼ねる。

番号	コース記号・コース名		対象者	予定人数	日数
49	国語科講座	A 小中学校コース	小・中・特	145	1
		B 高等学校コース	高・特	35	1
50	社会科講座	A 小中学校コース	小・中	90	1
		B 高等学校コース	高	15	1
51	算数・数学科講座	A 小学校コース	小・特	70	1
		B 中学校コース	中・特	55	1
		C 高等学校コース	高・特	30	1
52	理科講座	A 小学校コース	小・特	36	1
		B 中学校コース	中・特	36	1
		C 高等学校コース	高・特	36	1
53	生活科講座		小・特	20	1
54	保健体育科講座	A 小中学校コース	小・中	75	1
		B 高等学校・特別支援学校コース	高・特	25	1
55	音楽科講座		小・中・高・特	55	1
56	図画工作・美術科講座		小・中・高・特	35	1
57	英語科講座		中・高・特	80	1
58	技術科講座		中・特	15	1
59	家庭科講座	A 小中学校コース	小・中・特	20	1
		B 高等学校コース	高	15	1
60	情報科講座		高	5	1
61	農業科講座		高	5	1
62	学校農園（栽培・飼育）管理講座		幼・小・中・高・特	20	1
63	工業科講座		高	25	1

64	商業科講座		高・特	20	1
65	海洋環境学習講座		幼・小・中・高・特	18	1
66	看護科講座		高	30	1
67	福祉科講座		高	10	1
68	安全教育実技講座（小型車両系建設機械）		高・特	10	2
69	保育技術講座		幼・保・認定こども園	55	3
70	特別支援教育講座	A 発達障害教育コース	幼・小・中・高・特	90	1
		B 障害に応じた教育コース	幼・小・中・特 ^(注2)	100	1
		C 心理検査の基礎コース	幼・小・中・高・特	80	1
		D 心理検査の解釈・活用コース	幼・小・中・高・特 ^(注3)	30	1
71	学校教育相談発展講座		小・中・高・特	75	3
72	学校教育相談応用講座		小・中・高・特	45	2
73	コンピュータ活用講座	A 電子黒板の活用	幼・小・中・高・特の 教員	50	1
		B デジタルカメラと画像編集ソフトの利用		50	1
		C プレゼンテーションソフトの利用と発表技法	幼・小・中・高・特 の教職員	40	1
		D ウェブページ作成入門		40	1
		E ウェブページ作成Flash・CSS編		40	1
		F コンピュータを使ったビデオ編集		25	1
		G データベースの活用		40	1
		H 表計算ソフトの活用		40	1
		I 実習室のサーバ活用		20	2
		J 表計算の基礎 ^(注4)		eラーニング	
		K プレゼンテーションの基礎 ^(注4)		eラーニング	
		L ワープロの基礎 ^(注4)		eラーニング	
		M 情報モラル ^(注4)		eラーニング	
74	職場のメンタルヘルス講座	A うつ病を知ろう ^(注4)	幼・小・中・高・特 の教職員	eラーニング	
		B エゴグラムで自分を知ろう ^(注4)		eラーニング	
75	理科実験・観察指導基礎講座 ^(注4)		県立学校の実習教員、小・特の教員及び中・高の理科担当教員	eラーニング	
76	E S D（持続発展教育）推進講座 ^(注4)		幼・小・中・高・特の教員	eラーニング	
77	小学校英語音声クリニック講座 ^(注4)		幼・小・中・高・特の教員	eラーニング	

(注2) 小・中は特別支援学級担当教員を対象とする。

(注3) W I S C - IIIの事例提出ができる者を対象とする。

(注4) 73「コンピュータ活用講座」のJ～Mコース、74「職場のメンタルヘルス講座」、75「理科実験・観察指導基礎講座」、76「E S D（持続発展教育）推進講座」及び77「小学校英語音声クリニック講座」は、すべてeラーニング研修により実施する。センターでの集合研修は行わない。なお、これらの講座については人数制限はせず、平成24年2月10日まで随時応募を受け付ける。

(5) 長期研修

自主研究による研修

番号	研修名	内 容	応募条件	対象者	予定人数	日 数
78	夏期研修	教科・科目、学年・学級経営、生徒指導、教育相談、総合的な学習の時間等の領域から一つ選んで、理論的・実践的な研究を行う。	教職経験がおおむね5年から15年の者で、小中学校においては校長及び市町村教育委員会教育長、県立学校においては校長の推薦を受けた者	小・中	45	10
				高・特	20	
				国・名	4以内	
79	情報教育長期研修	総合教育センター及び愛知県立大学等において、情報教育に関する研究を行う。	教職経験がおおむね5年から15年の者で、校長の推薦を受けた者	高 教科「情報」 担当者	2	14
80	特別支援教育相談長期研修	相談実習を中心に、特別支援教育相談に関する理論的・実践的研修を行う。		特	3	21
81	教育相談特別研修	総合教育センター及び愛知教育大学において、教育相談に関する研究を行う。	教職経験がおおむね10年から20年の者で、校長の推薦を受けた者	高	4	1年

派遣による研修

番号	研修名	ね ら い	対 象 者	期 間
82	小中学校社会体験型 教員研修	学校以外の諸施設で、多様な体験を積むことにより、豊かな見識と広い視野に立った教育力を培い、教員の資質の向上を図る。	小・中	2か月
83	大学院・教職大学院派遣 研修	現職のまま、新教育大学（兵庫、上越、鳴門）又は愛知教育大学において、長期間にわたって研修・研究を行う。	大学院：小・中・特 教職大学院：小・中	2年
84	高等学校産業教育・理科 教育内地留学研修	産業教育・理科教育に関して優れた自主的調査研究課題を有する者に、大学や企業、研究所等で最新の知識・技術等を修得させることにより、その資質を向上させ指導力の強化を図る。	高等学校の職業に関する教科の担当者及び理科教員	3か月又は6か月
85	愛知教育大学特別支援 教育特別専攻科内地 留学研修	特別支援教育分野の専門的知識や技術を習得し、資質の向上と指導力の充実を図る。	小・中・特	1年
86	国立特別支援教育総合 研究所特別支援教育 専門研修			2か月程度

認定による研修

番号	研修名	ね ら い	対 象 者	期 間
87	指導改善研修	「指導が不適切な教員」として認定された者に対して、学校への復帰を第一の目的とした適切な研修を実施し、意識の改善や力量の向上を図る。	小・中・高・特	1年・週5日
				1年・週1日

(6) 小中学校事務職員等研修

ア 小中学校事務職員研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
88	新規採用者研修	学校事務職員として必要な基礎知識の習得を目指す（給与、福利、厚生、服務、地方公務員制度、地方教育行政制度、公務員の在り方等）。	新規採用者	80	6
89	中堅者前期研修	中堅職員として必要な幅広い視野と的確な判断力の養成並びに職務遂行能力の向上を目指す（基礎的な法律、情報課題、教養科目、グループワーク等）。	平成16・17年度採用者	65	4
90	新任主査研修	主査としての自覚・役割や基本的管理能力の養成を目指す（リーダーシップ論、事例研究、グループワーク等）。	平成23年度昇任者	25	3
91	現任主査研修	主査として必要な指導力の向上と行政的視野の拡大を目指す（学校教育の今日的課題、グループワーク等）。	平成18年度昇任者	30	2
92	新任事務長研修	事務長としての自覚・役割及び学校経営参画への企画・遂行能力の養成を目指す（学校教育の今日的課題、グループワーク等）。	平成23年度昇任者	25	2
93	コンピュータ研修	コンピュータに関する知識・技能の習得（表計算ソフトの基礎から応用まで）を目指す。	一般職員（希望者）	160	1又は2

イ 県立学校用務員等研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
94	県立学校用務員研修	用務員として必要な学校環境整備及び電気関係に関する知識・技能の習得を目指す。	希望者	60	1
95	県立学校図書館関係職員研修	学校図書館関係職員として必要な知識等の習得を目指す。	図書館事務に従事する事務職員又は実習教員（希望者）	23	1

2 研修受講者予定数

(1) 基本・職務・課題研修

(単位：人)

区分		幼	小	中	高	特	その他	合計
研修人員	教員等	401 (389)	1,629 (1,673)	1,032 (1,014)	2,673 (2,608)	657 (728)	43 (40)	6,435 (6,452)
	学校事務職員	— (—)	510 (446)	—	— (5)	—	— (—)	510 (451)
	学校用務員等	— (—)	— (—)	—	85 (80)	—	— (—)	85 (80)
	計	401 (389)	3,171 (3,133)	—	3,415 (3,421)	—	43 (40)	7,030 (6,983)
研修延人員	教員等	1,322 (962)	8,694 (8,874)	5,403 (5,398)	7,743 (6,677)	2,338 (2,780)	86 (50)	25,586 (24,741)
	学校事務職員	— (—)	1,148 (978)	—	— (9)	—	— (—)	1,148 (987)
	学校用務員等	— (—)	— (—)	—	85 (80)	—	— (—)	85 (80)
	計	1,322 (962)	15,245 (15,250)	—	10,166 (9,546)	—	86 (50)	26,819 (25,808)

※ 教員等研修のうち長期研修は除く。「その他」は、保育士等。()内数字は、前年度受講者数。

(2) 専門研修

	平成23年度予定人数	平成22年度実績						
	合計	幼	小	中	高	特	その他	合計
実人数	1,851	43	800	486	449	226	14	2,018
延人数	2,266	109	1,020	710	660	293	42	2,834

※ 予定人数及び実績は、eラーニング単独講座を除く。「その他」は、保育士等。

教育相談事業

一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談の三分野の相談を実施して、幼児児童生徒・保護者・教職員が抱える多様な課題の解決に向けた適切な支援を行っている。また、今日的課題である発達障害に関する相談にも応じ、障害に起因する困難性の軽減を図っている。

1 一般教育相談

- (1) 利用対象 児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 身体・精神、不登校、いじめ、非行、学業、進路、家庭教育等
- (3) 相談日時 月～金曜日 午前9時～午後5時

2 特別支援教育相談

- (1) 利用対象 発達障害を含めた障害のある幼児児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 家庭におけるしつけや養育、幼稚園・学校等における指導、就学等
- (3) 相談日時 月～金曜日 午前9時～午後5時

3 教育関係職員相談

- (1) 利用対象 教育関係職員
- (2) 相談内容 メンタルヘルス相談（専門医）、身上・生活相談（パワー・ハラスメント相談を含む）（相談員）、セクシュアル・ハラスメント相談（女性相談員）、幼稚園教員相談（相談員）
- (3) 相談日時 メンタルヘルス相談 4月と1月を除いた毎月第2月曜日 午後2時30分～午後4時
（ただし、10月は第1月曜日）
身上・生活相談 月～金曜日 午前9時～午後4時
セクシュアル・ハラスメント相談 月・水曜日 午前9時～午後4時
幼稚園教員相談 月・木曜日 午後1時～午後4時

教育情報収集・提供事業

教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及び教育情報通信ネットワーク等の管理・運営を行う。また、教材教具の貸出し等を行う。

1 教育情報処理

アンケート集計処理、各種統計分析処理、処理相談及びコンピュータ利用相談等

2 教材教具ライブラリ

- (1) 利用日時 月～金曜日 午前9時～午後5時
- (2) 利用内容 16ミリフィルム教材、ビデオ・DVD教材、16ミリ映写機及びビデオ投影用液晶プロジェクタの貸出し

3 愛知県教育情報通信ネットワーク（愛知エースネット）

県内の教育関係機関がインターネットへ接続するための拠点となるとともに、接続する学校間で情報交換ができるサービスを提供する。また、愛知エースネットを経由することで、有害情報へのアクセスを制限する。

(1) 主なサービス内容

- ア 公開用ホームページと内部用ホームページの開設
- イ 電子メールの利用
- ウ 愛知県教育情報システム（A I E S）データの提供
- エ コンテンツの提供
- オ eラーニングの利用

(2) システム運用

運用時間は終日とする。ただし、設備の点検、保守等の作業により利用を停止する場合がある。

(3) 利用校

平成23年4月1日現在、県立学校174校、小・中学校66校をはじめとする244の教育関係機関が利用している。

(4) 愛知エースネットの運営

愛知県教育情報通信ネットワーク等運営協議会（大学教授はじめ14名の委員）において運営方針を協議し、活用促進協力者会（「参加・交流部会」及び「校内LAN部会」）において具体的事項についての取組みを行っている。また、円滑な利用を目的として接続機関のネットワーク担当者を対象とした情報教育指導者講座エースネット管理コースを実施している。

(5) 愛知エースネットから提供する主なコンテンツ

コンテンツ作成委員会を組織し、情報発信に関する諸問題について検討することにより、学校教育に資するコンテンツの充実を図っている。

児童生徒用	参加・交流の広場（交流学习等の情報交換の場）、 生徒実習用テキスト等	調べ学習等に利用するために、 各教科（社会、理科、技術・家庭、 家庭・看護・福祉、農業・水産、 工業・商業等）の教材及び資料
教員用	特色ある学校一覧、研究会情報、愛知県教育情報システム（A I E S）、愛知エースネットの利用方法、一般技術情報、FAQ（よくある質問Q&A）、先生のための自習室、情報関連テキスト等	

4 愛知県教育情報システム（A I E S）

学校における教育活動を支援するため、教育課題の解決や教育実践に役立つ各種の情報を収集・蓄積し提供する。

(1) 主なデータベース

データベースの分野	主 な 内 容
図書資料室関係情報	図書資料室に保管されている研究論文、教育図書等の情報
視聴覚教育関係情報	教材教具ライブラリが保有している視聴覚教材等の情報
国立教育政策研究所関係情報	全国の教育センター等刊行論文、実践的教育研究主題、博士・修士論文題目、全国の教育センター等における教職員研修講座の情報

(2) 利用方法

センターのホームページ（URL：<http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>）及び愛知エースネットのホームページ（URL：<http://www.aichi-c.ed.jp/>）から利用できる。

5 県立学校情報教育推進巡回講座

情報教育部の所員が講師として県立学校に出向き、学校及び教職員の要望に応じた研修を実施することにより、教職員のICT活用能力を高め、各学校の特色ある教育活動を支援します。

生徒実習事業

農業教育（農業教育共同実習所）

農業教育共同実習所では、県内高等学校の農業に関する学科及び系列で学ぶ生徒を対象として、農業機械に関する基礎的な技術・技能と知識を修得させ、実践力を高めるために、宿泊による集中的・効率的な農業機械実習を行う。

また、希望者に対して農業機械等の運転資格等取得のための講習を行う。

◆農業機械実習

- (1) 実習対象 2年生（10校・32学級・2系列）
- (2) 予定者数 実人員1,329人、延人員4,927人
- (3) 実習内容 科目「総合実習」等の一環として宿泊を伴う農業機械の基礎実習を行う。

コース名	実習内容	実習日数
農園系学科	トラクタ基本運転及びトラクタ応用運転 エンジン分解・組立	3泊4日
農土林系学科	施工機械運転及びトラクタ運転 エンジン分解・組立	3泊4日
生活食科系学科	トラクタ基本運転 エンジン分解・組立	2泊3日
総合学科（アグリサイエンス系列、環境デザイン系列）	トラクタ基本運転又は施工機械運転 エンジン分解・組立	2泊3日

◆資格取得講習

- (1) 実習対象 3年生の希望者
- (2) 予定者数 実人員84人、延人員168人
- (3) 実習内容 卒業後社会で生かせる資格が取得できる講習を長期休業中に行う。

コース名	講習日数	備 考
小型車両系建設機械（3t未満）運転業務講習	2日（4回）	労働安全衛生規則に定める特別教育として行う（修了証交付）。
フォークリフト（1t未満）運転業務講習	2日（4回）	
農業機械技術講習	1日（2回）	農業機械技術検定（上級）の筆記試験合格者を対象とする。
大型特殊自動車運転技能講習	3日（2回）	大型特殊自動車運転免許取得のため運転免許試験場で受験する。

その他

1 図書資料室

- (1) 内 容 教育専門図書、研究紀要・研究報告書、教科書、その他教育関係資料
- (2) 開館日時 月～金曜日 午前9時～午後5時
- (3) 館外貸出 1人5冊以内、期間1か月以内

2 資料の収集及び編集

愛知県教育史年表編さん事業にかかる資料目録を作成する。

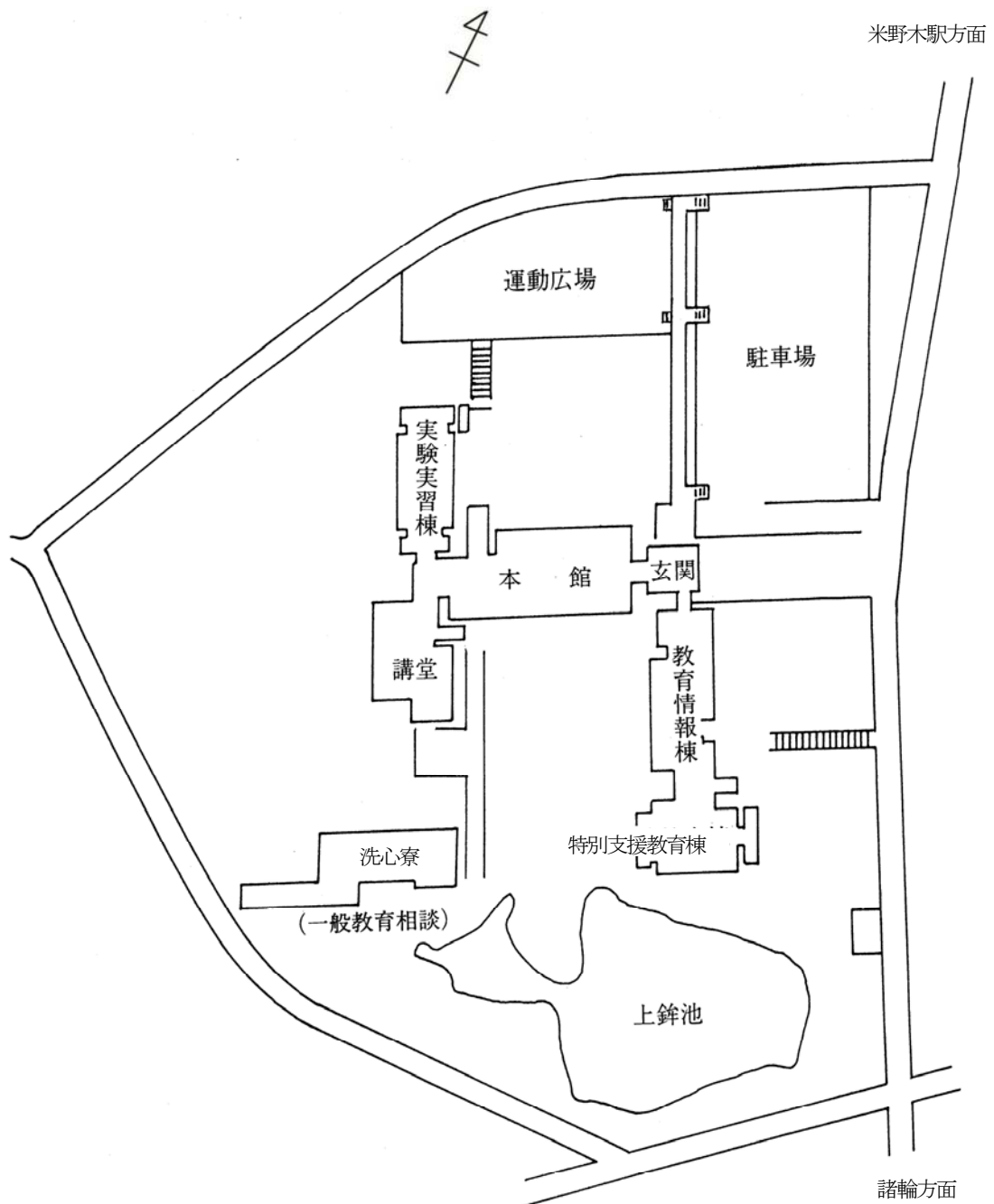
3 要請訪問（研究相談及び地区研究会・研修会等への講師の派遣）

県内の教育活動推進のため、研究相談に応じたり、要請により職員を派遣したりして、地区の研究会や研修会における指導助言に当たる。

施設概要

- 敷地面積 125,714.27 m²
建物面積 本館はじめ7棟 延21,005.80 m²
運動広場 6,500 m²
駐 車 場 7,560 m² 279 台収容

配置図

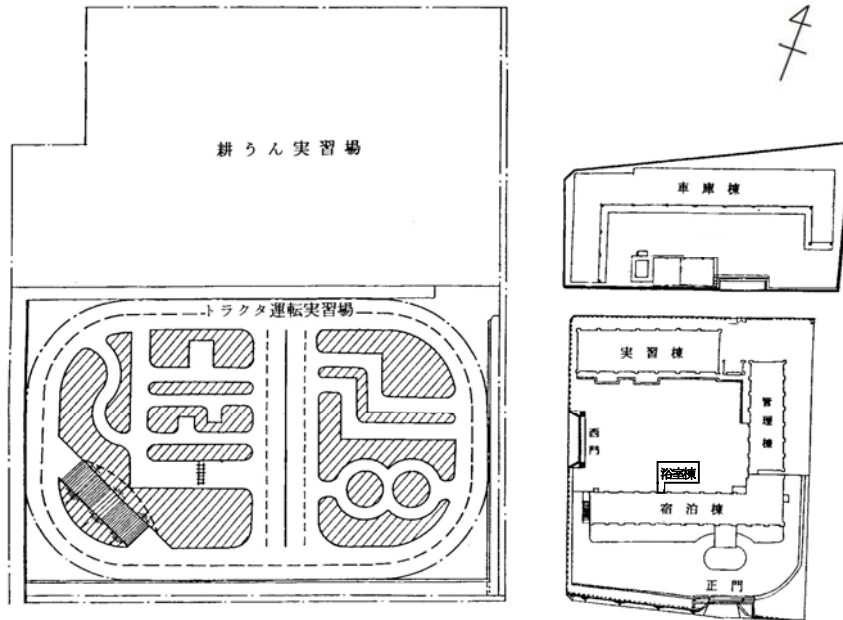


愛知県総合教育センター—農業教育共同実習所 施設概要・案内図

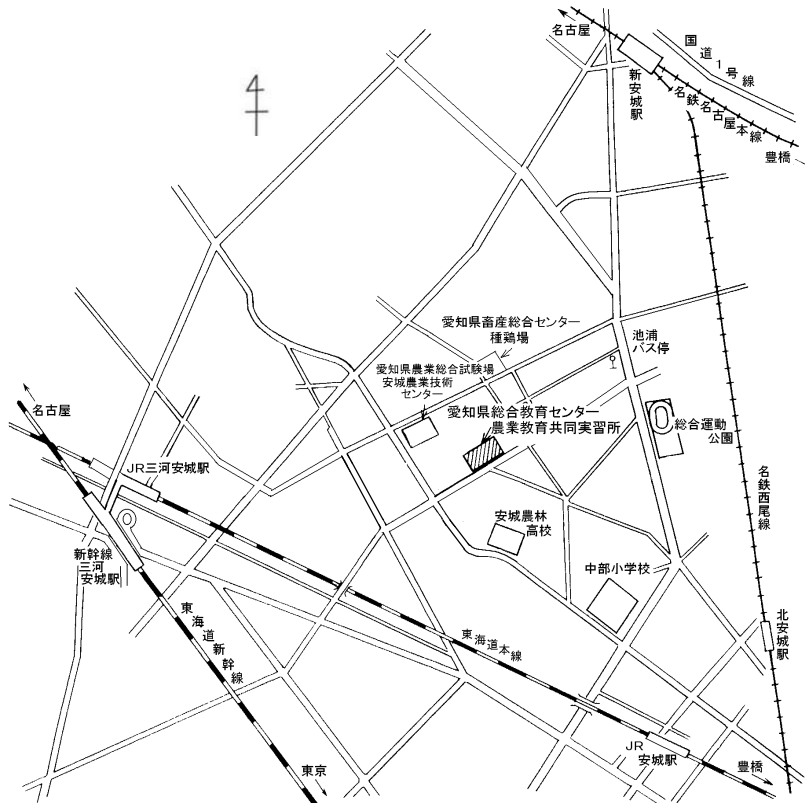
敷地面積 18,314.31 m²

建物面積 管理棟はじめ7棟 2,094.01 m²

配置図



案内図



交通案内

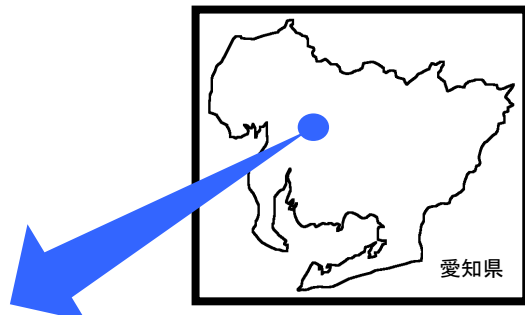
- 名鉄本線「新安城」駅下車、
名鉄バス「安城厚生病院」行き「池浦」下車、南西へ900m
- JR東海道本線「安城」駅下車、
名鉄バス「新安城」行き「池浦」
下車、南西へ900m
- JR新幹線・東海道本線「三河
安城」駅下車、東へ1800m

愛知県総合教育センター 利用案内

- 1 研究についての問い合わせ
〔経営研究室 (0561)38-9503〕
〔教科研究室 (0561)38-9504〕
- 2 研修についての問い合わせ
〔企画研修室 (0561)38-9506〕
〔基本研修室 (0561)38-9507〕
- 3 教育相談
 - (1) 一般教育相談
〔教育相談研究室 (0561)38-2217〕
児童生徒とその保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
 - (2) 特別支援教育相談
〔特別支援教育相談研究室 (0561)38-9517〕
発達障害を含めた障害のある幼児児童生徒、保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
 - (3) 教育関係職員相談
〔教育相談研究室 (0561)38-2217〕
教育関係職員を対象に行っています。
- 4 教育情報処理
〔情報教育研究室 (0561)38-9510〕
コンピュータによるアンケート集計処理等のサービスを行っています。
- 5 教材教具ライブラリ
〔教材教具ライブラリ (0561)38-9512〕
16ミリフィルム教材、ビデオ・DVD教材等の貸出しを行っています。
- 6 愛知県教育情報通信ネットワーク（愛知エースネット）
〔情報システム研究室 (0561)38-9511〕
県内の教育関係機関がインターネットを利用するための接続サービスを行っています。
- 7 図書資料
〔図書資料室 (0561)38-9513〕
図書資料等の閲覧、貸出し及び文献検索サービスを行っています。

* 閉庁日（土曜日、日曜日、祝日、12月29日～1月3日）

愛知県総合教育センター



交通案内 (主な経路)

